



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月6日

上場会社名 株式会社 フジ  
コード番号 8278

上場取引所 東・大  
URL <http://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 英雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長 (氏名) 佐伯 雅則 (TEL) (089)922-8112

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	229,041	2.1	2,391	54.3	2,776	80.5	57	△87.2
23年2月期第3四半期	224,202	△0.3	1,549	62.1	1,538	50.7	446	25.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	1	61	—	—
23年2月期第3四半期	12	65	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第3四半期	157,442		53,660		34.0	1,520	90	
23年2月期	153,963		54,289		35.2	1,538	72	

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 53,660百万円 23年2月期 54,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00
24年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	312,300	2.7	4,200	28.4	4,400	35.4	900	20.1	25	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期3Q	35,300,560株	23年2月期	35,300,560株
24年2月期3Q	18,815株	23年2月期	18,331株
24年2月期3Q	35,281,958株	23年2月期3Q	35,282,990株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに伴う原発事故に加え、欧州の金融不安や米国低金利政策による円高などの影響により、先行きが不透明な情勢となりました。

小売業を取り巻く環境につきましても、震災の直接的な影響に加え、原発事故による食品の安全性の問題や、電力不足の懸念から生活防衛意識はより高まり、個人消費が低い水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

また、営業成績につきましては、食料品を中心に売上が堅調に推移したことに加え、10月にグランドリニューアルオープンした「フジグラン広島」(広島市中区)の効果により前年同期比で増収となるとともに、販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益は増益となりました。一方で、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を9億50百万円計上したことなどにより四半期純利益は減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,290億41百万円(前年同期比2.1%増)となりました。営業利益は23億91百万円(前年同期比54.3%増)、経常利益は27億76百万円(前年同期比80.5%増)、四半期純利益は57百万円(前年同期比87.2%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 【小売事業】

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の実現」のもと、顧客視点の徹底による新しい価値創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を掲げ、その重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みました。

店舗につきましては、3月に近隣購買型SCの「パーティ・フジ新居浜駅前」(愛媛県新居浜市)を新設するとともに、既存店のスクラップアンドビルドとして「フジ内子店」(愛媛県喜多郡内子町)を閉店し、よりお客様のニーズに対応できるSCとして「パーティ・フジ内子」を移転新設、7月には「パーティ・フジ南宇和」(愛媛県南宇和郡愛南町)を建替え新設、さらに、平成21年度より建替えを進めていました「フジグラン広島」を10月1日にグランドリニューアルオープンいたしました。また、既存店の活性化として「フジグラン松山」(愛媛県松山市)の改装を実施し3月にリニューアルオープンいたしました。

一方で、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」においては、社団法人松山市シルバー人材センターと協働にて6月から高齢者買物支援事業を開始するなど、社会変化に対応したビジネスに取り組んでいます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、フジグラン松山のリニューアルオープンに伴い1店舗改装するなど、競争力のある売場作りに努めました。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,292億53百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

### 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社フジデリカ・クオリティがデリカ事業統合2年目となり、製造・商品開発・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上を図りました。

飲食業におきましては、フジグラン広島のグランドリニューアルオープンに伴い3店舗新設するとともに、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社とKFC(ケンタッキーフライドチキン)事業に関するフランチャイズ契約を締結し、第1号店として「KFCフジグラン神辺店」(広島県福山市)を11月にオープンいたしました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は146億55百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

### 【その他】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他の営業収益は7億46百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には消費税等を含めていません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、建物が61億95百万円増加し、一方で、投資その他の資産が19億68百万円減少したことなどにより1,574億42百万円となり、前連結会計年度末と比較し34億79百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が38億78百万円、資産除去債務が25億27百万円増加し、一方で、長期借入金が50億8百万円減少したことなどにより1,037億82百万円となり、前連結会計年度末と比較し41億8百万円増加しました。

純資産の残高は、536億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億29百万円減少しました。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益15億1百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費37億96百万円、減損損失2億2百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億50百万円等の調整と、増加要因として、仕入債務の増加額38億78百万円等があり、85億99百万円の収入(前年同期は87億90百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出71億11百万円等があり、61億1百万円の支出(前年同期は53億円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)50億36百万円等があり、50億2百万円の支出(前年同期は35億20百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は66億64百万円となり、期首から25億4百万円減少いたしました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月3日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

##### 2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味して繰延税金資産を算定しています。

#### ②特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当第3四半期連結累計期間の税金費用の計算においては、一時差異等の発生状況の著しい変化を加味しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計方針の変更

##### 1) 「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

##### 2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ89百万円、税金等調整前四半期純利益は1,039百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,247百万円です。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,664	9,188
受取手形及び売掛金	1,677	1,262
営業貸付金	3,294	4,292
商品	13,161	11,660
その他	2,576	2,784
貸倒引当金	△363	△426
流動資産合計	27,011	28,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,235	46,039
土地	30,357	29,556
その他（純額）	4,971	4,618
有形固定資産合計	87,563	80,215
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	13,578	13,565
建設協力金	8,872	9,785
その他	14,889	15,958
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	37,329	39,297
固定資産合計	130,431	125,200
資産合計	157,442	153,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,582	17,704
短期借入金	11,897	11,352
未払法人税等	466	1,173
賞与引当金	1,816	958
商品券回収損引当金	86	89
その他	11,544	8,847
流動負債合計	47,393	40,125
固定負債		
長期借入金	37,556	42,565
退職給付引当金	1,308	1,247
役員退職慰労引当金	217	220
利息返還損失引当金	1,298	1,642
長期預り保証金	12,982	13,426
資産除去債務	2,527	—
その他	496	446
固定負債合計	56,389	59,548
負債合計	103,782	99,673



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	21,637	22,109
自己株式	△33	△32
株主資本合計	53,782	54,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△122	33
評価・換算差額等合計	△122	33
純資産合計	53,660	54,289
負債純資産合計	157,442	153,963

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	211,653	216,419
売上原価	163,494	167,701
売上総利益	48,158	48,717
営業収入		
不動産賃貸収入	4,542	4,568
その他の営業収入	8,006	8,053
営業収入合計	12,548	12,621
営業総利益	60,707	61,339
販売費及び一般管理費	59,158	58,948
営業利益	1,549	2,391
営業外収益		
受取利息	246	215
受取配当金	165	226
持分法による投資利益	29	112
その他	481	714
営業外収益合計	923	1,268
営業外費用		
支払利息	833	755
商品券回収損引当金繰入額	44	39
その他	57	88
営業外費用合計	935	883
経常利益	1,538	2,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
固定資産除売却損	169	161
リース解約損	1	1
減損損失	183	202
投資有価証券評価損	86	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	950
差入保証金解約損	14	—
店舗解約損失	47	—
特別損失合計	504	1,351
税金等調整前四半期純利益	1,033	1,501
法人税等	587	1,444
少数株主損益調整前四半期純利益	—	57
四半期純利益	446	57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,033	1,501
減価償却費	3,564	3,796
減損損失	183	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△62
その他の引当金の増減額 (△は減少)	888	569
受取利息及び受取配当金	△412	△441
支払利息	833	755
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△112
固定資産除売却損益 (△は益)	169	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	950
店舗解約損失	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△293	△415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△749	△1,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,285	3,878
その他	1,755	1,781
<b>小計</b>	<b>10,179</b>	<b>11,063</b>
利息及び配当金の受取額	276	328
利息の支払額	△866	△724
店舗解約に伴う違約金の支払額	△47	—
過年度下水道使用料修正に係る支払額	—	△238
法人税等の支払額	△751	△1,829
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,790</b>	<b>8,599</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△9	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	205
貸付けによる支出	—	△347
貸付金の回収による収入	155	264
長期前払費用に係る支出	△904	△20
その他の投資に係る支出	△369	△60
その他の投資に係る収入	773	956
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,075	△7,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,300</b>	<b>△6,101</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,522	1,357
短期借入金の返済による支出	△4,281	△784
長期借入れによる収入	2,300	2,990
長期借入金の返済による支出	△8,525	△8,026
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△529	△529
その他	△5	△9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,520</b>	<b>△5,002</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29	△2,504
現金及び現金同等物の期首残高	8,467	9,168
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>8,719</b>	<b>6,664</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。